

(表)
設 計 説 明 書

1 設 計 の 方 針	開発の目的							
	基本方針							
2 都 市 計 画 区 域 等	都市計画区域	市街化区域・市街化調整区			用途地域			
	宅地造成及び特定盛土等規制法に係る規制区域	宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域			その他土地利用に関する規制区域等			
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等国有地	そ の 他	合 計	
	面積(m ²)							
	比率(%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画	区 分	建築物敷地		公共施設用地			そ の 他	合 計
		一 般 宅 地	公 益 施 設	道 路	公 園	そ の 他		
	面積(m ²)							
	比率(%)						100%	
	予定戸数	戸		計画人口	人	人口密度	人/ha	
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画	公益施設の名称	敷地面積	管 理 者		整備計画(建設時期等)			
6 上 水 道 施 設	公営水道・専用水道・簡易専用水道・その他()							
7 消 防 水 利 施 設	消火栓 箇所・貯水槽 基・その他()							

- (注) 1 「開発の目的」の欄は、住宅地分譲、社員住宅、工事建設等の区分を記入すること。
- 2 「都市計画区域」、「宅地造成及び特定盛土等規制法に係る規制区域」、「上水道施設」及び「消防水利施設」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 3 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄について、開発区域を工区に分けたときは、工区別の内訳表を添付すること。
- 4 「公益施設の整備計画」の欄は、都市計画法第29条第1項第3号に規定する公益上必要な建築物について記入すること。
- 5 記入すべき事項がない場合は、「該当なし」と記入すること。

(裏)

8 公共施設の 整備計画	公共施設 の種類	番 号	概 要			管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
			幅員寸法 (m)	延長(m)	面積(m ²)			

(注) 1 「公共施設の整備計画」の欄は、都市計画法第4条第14項に規定する公共施設について記入すること。

2 「番号」の欄は、添付図書に記載の番号を記入すること。

3 「摘要」の欄は、費用負担の状況を記入すること。